

議案第 1 号

平成 29 年度鳥取県一般会計予算

平成 29 年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 349,426,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、35,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（特別旅費を除く。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不

足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月22日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		52,417,180 <small>千円</small>
	1 県 民 税	18,068,248
	2 事 業 税	11,599,078
	3 地 方 消 費 税	8,764,699
	4 不 動 産 取 得 税	999,676
	5 県 た ば こ 税	621,508
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	88,943
	7 自 動 車 取 得 税	575,754
	8 軽 油 引 取 税	4,670,480
	9 自 動 車 税	7,009,779
	10 鉱 区 税	733
	11 狩 猟 税	6,681
	12 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	11,601
2 地 方 消 費 税 清 算 金		21,299,766
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	21,299,766
3 地 方 譲 与 税		10,790,807
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	8,766,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,905,954

款	項	金額
	3 石油ガス譲与税	100,490 ^{千円}
	4 航空機燃料譲与税	18,363
4 地方特例交付金		150,000
	1 地方特例交付金	150,000
5 地方交付税		137,016,000
	1 地方交付税	137,016,000
6 交通安全対策特別交付金		170,000
	1 交通安全対策特別交付金	170,000
7 分担金及び負担金		472,763
	1 分担金	34,516
	2 負担金	438,247
8 使用料及び手数料		4,407,507
	1 使用料	3,389,555
	2 手数料	1,017,952
9 国庫支出金		46,316,465
	1 国庫負担金	16,010,233
	2 国庫補助金	29,365,000
	3 委託金	941,232
10 財産収入		949,187
	1 財産運用収入	461,995
	2 財産売却収入	487,192
11 寄附金		356,808

款	項	金額
	1 寄 附 金	356,808 ^{千円}
12 繰 入 金		15,984,138
	1 特 別 会 計 繰 入 金	78,026
	2 基 金 繰 入 金	15,906,112
13 繰 越 金		2,000,000
	1 繰 越 金	2,000,000
14 諸 収 入		12,991,379
	1 延滞金、加算金及び過料	65,923
	2 県 預 金 利 子	10,659
	3 公営企業貸付金元利収入	1,060,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	5,662,427
	5 受 託 事 業 収 入	1,433,368
	6 収 益 事 業 収 入	1,665,052
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	1
	8 雑 入	3,093,949
15 県 債		44,104,000
	1 県 債	44,104,000
歳 入 合 計		349,426,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 887,749
	1 議 会 費	887,749
2 総 務 費		26,835,343
	1 総 務 管 理 費	12,380,359
	2 企 画 費	8,527,498
	3 徴 税 費	2,077,640
	4 市 町 村 振 興 費	1,291,081
	5 選 挙 費	24,723
	6 防 災 費	2,009,134
	7 統 計 調 査 費	280,529
	8 人 事 委 員 会 費	104,658
	9 監 査 委 員 費	139,721
3 民 生 費		44,756,609
	1 社 会 福 祉 費	33,103,340
	2 児 童 福 祉 費	11,000,236
	3 生 活 保 護 費	649,272
	4 災 害 救 助 費	3,761
4 衛 生 費		15,730,179
	1 公 衆 衛 生 費	3,128,385
	2 環 境 衛 生 費	2,936,935

款	項	金額
	3 保 健 所 費	1,221,364 ^{千円}
	4 医 薬 費	8,443,495
5 勞 働 費		2,396,947
	1 勞 政 費	1,500,147
	2 職 業 訓 練 費	798,764
	3 勞 働 委 員 会 費	98,036
6 農 林 水 産 業 費		24,533,201
	1 農 業 費	5,872,951
	2 畜 産 業 費	1,741,134
	3 農 地 費	6,151,567
	4 林 業 費	6,879,569
	5 水 産 業 費	3,887,980
7 商 工 費		12,895,317
	1 商 業 費	3,313,407
	2 工 鉱 業 費	7,889,009
	3 観 光 費	1,692,901
8 土 木 費		44,600,935
	1 土 木 管 理 費	1,269,162
	2 道 路 橋 り よ う 費	23,975,190
	3 河 川 海 岸 費	11,222,749
	4 港 湾 費	3,647,221
	5 都 市 計 画 費	1,868,402

款	項	金額
	6 住 宅 費	2,618,211 ^{千円}
9 警 察 費		16,200,473
	1 警 察 管 理 費	14,076,552
	2 警 察 活 動 費	2,123,921
10 教 育 費		66,998,745
	1 教 育 總 務 費	9,220,268
	2 小 学 校 費	23,111,664
	3 中 学 校 費	12,818,935
	4 高 等 学 校 費	11,796,372
	5 特 別 支 援 学 校 費	6,444,526
	6 社 会 教 育 費	3,212,791
	7 保 健 体 育 費	394,189
11 災 害 復 旧 費		5,259,741
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,212,260
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,047,481
12 公 債 費		67,104,221
	1 公 債 費	67,104,221
13 諸 支 出 金		21,076,540
	1 公 營 企 業 支 出 金	298,369
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	8,758,937
	3 利 子 割 交 付 金	102,440
	4 配 当 割 交 付 金	243,635

款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	158,686 ^{千円}
	6 地方消費税交付金	10,669,235
	7 ゴルフ場利用税交付金	62,261
	8 自動車取得税交付金	382,877
	9 利子割精算金	100
	10 県税還付金	400,000
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	349,426,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
若者定住等による集落活性化総合対策事業補助	平成30年度から平成31年度まで	千円 9,996
鳥取・島根広域連携協働事業補助	平成30年度	補助金総額1,000千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額
協働提案・連携推進事業補助	平成30年度	補助金総額6,000千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県震災対策アクションプラン見直し業務委託	平成30年度	6,189
あんしんトリピーメールシステム運營業務委託	平成30年度から平成33年度まで	486
鳥取県防災映像情報等統合提供システム管理運營業務委託	平成30年度から平成33年度まで	23,108
環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	平成30年度から平成39年度まで	197,021
原子力防災車両賃借料	平成30年度から平成35年度まで	16,128
県有施設電気工作物保安業務委託	平成30年度から平成31年度まで	154
県有施設消防設備保守点検業務委託	平成30年度	109
公衆無線LANサーバ等賃借料	平成30年度から平成34年度まで	7,619
職員宿舍管理業務委託	平成30年度	2,455
地域バス交通等体系整備支援事業補助	平成30年度	370,000
若桜線維持存続事業補助	平成30年度から平成40年度まで	2,970
私立学校振興資金利子補助(米子北斗中学校・米子北斗高等学校)	平成30年度から平成39年度まで	663
人口移動システム保守委託	平成30年度から平成34年度まで	2,205
湖山艇庫機械警備業務委託	平成30年度から平成31年度まで	674

事 項	期 間	限 度 額
鳥取産業体育館エレベーター 保守点検業務委託	平成30年度	千円 1,313
農業参入企業による障がい者 就労促進事業補助	平成30年度から 平成31年度まで	22,500
母子父子寡婦福祉資金利子補給	平成30年度から 平成35年度まで	563
施設入所児童等保証人 支援事業補助	平成30年度から 平成32年度まで	2,100
発達障がい啓発イベント開催委託	平成30年度	1,788
医師海外留学資金貸付金	平成30年度から 平成32年度まで	貸付金総額10,600千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
医師養成確保奨学金	平成30年度から 平成35年度まで	115,200
緊急医師確保対策奨学金	平成30年度から 平成35年度まで	54,000
臨時特例医師確保対策奨学金	平成30年度から 平成35年度まで	172,800
看護学生等修学資金貸付業務委託	平成30年度	1,924
総合療育センター回診用X線 撮影装置保守業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	490
総合療育センターネットワーク ビューワ保守業務委託	平成30年度	129
地域エネルギー利活用計画 策定事業補助	平成30年度	補助金総額4,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
地域エネルギー社会構築事業補助	平成30年度	補助金総額8,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
再生可能エネルギー活用可能性 調査事業補助	平成30年度	補助金総額22,500千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
再生可能エネルギー発電事業補助	平成30年度から 平成31年度まで	補助金総額36,110千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
木質バイオマス熱利用施設 整備事業補助	平成30年度	補助金総額50,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額

事 項	期 間	限 度 額
原子力環境センター(2期棟) 庁舎清掃業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	千円 1,056
原子力環境センター(2期棟) 庁舎機械警備業務委託	平成30年度	38
リアルタイム濁度測定装置賃借料	平成30年度から 平成33年度まで	1,040
ISO17025全項目検査 業務委託	平成30年度	委託料総額974千円を限度として、平成29年度に契約した額から平成29年度に支出した額を差し引いた額
大山頂上公衆便所管理業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	2,606
布勢総合運動公園陸上競技場 写真判定装置賃借料	平成30年度から 平成33年度まで	11,332
山陰海岸ジオパーク パークアンドライド実証事業補助	平成30年度	補助金総額9,972千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額
山陰海岸ジオパーク映像資料 投影機器賃借料	平成30年度から 平成34年度まで	8,834
津波避難施設整備促進基金 造成補助	平成30年度から 平成39年度まで	6,000
震災に強いまちづくり促進事業補助	平成30年度から 平成31年度まで	補助金総額60,746千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額
県営住宅水道料金等使用料 徴収業務委託	平成30年度から 平成32年度まで	15,407
公営住宅整備事業費	平成30年度	263,311
とっとり住まいる支援事業補助	平成30年度	補助金総額306,850千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額
里山オフィス開設支援事業補助	平成30年度から 平成31年度まで	6,000
工業団地再整備事業補助	平成31年度から 平成49年度まで	19,380
リサイクル技術・製品 実用化事業補助	平成30年度	補助金総額17,000千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額
リサイクル製品販売促進事業補助	平成30年度	補助金総額700千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
先端 I C T ・ ロボット活用 ビジネス創出支援事業補助	平成30年度	千円 補助金総額24,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
中 小 企 業 調 査 ・ 研 究 開 発 支 援 事 業 補 助	平成30年度から 平成31年度まで	補助金総額25,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
医 工 連 携 推 進 事 業 補 助	平成30年度	補助金総額9,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
と っ と り 発 医 療 機 器 開 発 支 援 事 業 委 託	平成30年度	委託料総額20,000千円を限度として、 平成29年度に契約した額から平成29 年度に支出した額を差し引いた額
産学共同事業化プロジェクト 支 援 事 業 委 託	平成30年度から 平成31年度まで	委託料総額20,000千円を限度として、 平成29年度に契約した額から平成29 年度に支出した額を差し引いた額
特許流通フェア出展業務委託	平成30年度	委託料総額2,777千円を限度として、 平成29年度に契約した額から平成29 年度に支出した額を差し引いた額
起業創業チャレンジ支援事業補助	平成30年度から 平成31年度まで	補助金総額25,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
創業支援資金スタートアップ 応 援 事 業 補 助	平成30年度から 平成32年度まで	補助金総額50,289千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
と っ と り バイオフロンティア 施 設 利 用 料 軽 減 補 助	平成30年度から 平成32年度まで	1,797
バイオ産業支援資金利子補助	平成30年度から 平成34年度まで	3,235
商 圏 拡 大 ・ 需 要 獲 得 支 援 (調査検討型・生産性向上枠) 事 業 補 助	平成30年度	補助金総額10,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
国際経済変動対策支援事業補助	平成30年度	補助金総額15,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額

事 項	期 間	限 度 額
再生支援資金に関する損失補償	平成29年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	千円 鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額
経営体質強化資金に関する損失補償	平成29年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額
経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	平成29年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額
鳥取県版経営革新総合支援（県版認定計画）事業補助	平成30年度から平成31年度まで	補助金総額750,000千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県版経営革新総合支援（法承認計画）事業補助	平成30年度から平成32年度まで	補助金総額145,000千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県版経営革新総合支援（復旧・復興型）事業補助	平成30年度	補助金総額100,000千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
経営革新企業ステップアップ支援 事業利子補助	平成30年度から 平成34年度まで	千円 11,768
職業訓練用工作機器等賃借料	平成30年度から 平成32年度まで	64,344
障がい者職業訓練業務委託	平成30年度	389
職業訓練業務委託	平成30年度	53,622
県立産業人材育成センター倉吉校 訓練用プロジェクター賃借料	平成30年度から 平成33年度まで	732
県立産業人材育成センター倉吉校 訓練用測量機器賃借料	平成30年度から 平成33年度まで	8,732
県立産業人材育成センター米子校 訓練用パソコン (設計・インテリア科)賃借料	平成30年度から 平成32年度まで	17,448
県立産業人材育成センター米子校 訓練用パソコン(視聴覚室)賃借料	平成30年度から 平成32年度まで	7,035
県立産業人材育成センター米子校 寄宿舎給食業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	5,660
特例子会社設立等補助	平成30年度から 平成31年度まで	11,250
鳥取県未来人材育成奨学金 支援事業補助	平成30年度から 平成43年度まで	183,670
食の安全・安心プロジェクト推進 (食品衛生に係る認証取得) 事業補助	平成30年度から 平成31年度まで	補助金総額15,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
食の安全・安心プロジェクト推進 (食品衛生に係る認証継続) 事業補助	平成30年度から 平成32年度まで	補助金総額10,000千円を限度として、 平成29年度に交付決定した額から平 成29年度に交付した額を差し引いた 額
次世代を担う農業人材育成 研修事業補助	平成30年度	2,160
鳥取県版農の雇用支援事業補助	平成30年度	補助金総額220,024千円を限度とし て、平成29年度に交付決定した額か ら平成29年度に交付した額を差し引 いた額
鳥取発！アグリスタート 研修支援事業補助	平成30年度から 平成31年度まで	76,022
農業近代化資金等利子補給	平成30年度から 平成49年度まで	73,581

事 項	期 間	限 度 額
公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	平成29年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	千円 融資元金26,097千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額
県営特定農業用管水路等特別対策(福部地区)工事	平成30年度	33,000
県営農業用河川工作物応急対策(大口堰地区)工事	平成30年度	53,000
県営農業用河川工作物応急対策(福山大口地区)工事	平成30年度	20,000
肥育素牛緊急確保支援事業補助	平成30年度から平成31年度まで	6,154
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	平成29年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額
改良基礎雌牛整備費補助	平成30年度	329
鳥取県版緑の雇用支援事業補助	平成30年度	補助金総額54,492千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額
公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	借入元本63,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息
森林整備活性化利子補給事業補助	平成30年度から平成31年度まで	1,008
木材産業雇用支援事業補助	平成30年度	補助金総額49,994千円を限度として、平成29年度に交付決定した額から平成29年度に交付した額を差し引いた額
漁業近代化資金利子補給	平成30年度から平成49年度まで	107,651

事 項	期 間	限 度 額
漁業経営安定資金利子補給	平成30年度から 平成34年度まで	1,815 ^{千円}
漁業経営維持安定資金利子補給	平成30年度から 平成40年度まで	6,063
漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	平成30年度から 平成40年度まで	16,820
もうかる6次化・農商工連携 支援資金利子補給	平成30年度から 平成39年度まで	116
スーパーボランティア支援事業補助	平成30年度から 平成31年度まで	9,600
土木積算システム賃借料 及び保守委託	平成30年度から 平成34年度まで	129,177
大型橋梁点検車整備事業費	平成30年度	80,000
一般県道如来原御机線 (南大山大橋)橋りょう耐震工事	平成30年度	317,000
一般国道178号岩美道路 (1号トンネル)工事	平成30年度から 平成32年度まで	3,982,000
一般国道178号岩美道路 (3号橋上部工)工事	平成30年度から 平成31年度まで	707,000
一般国道313号倉吉関金道路 (小鴨1号橋上部工)工事	平成30年度	270,000
一般国道313号倉吉関金道路 (小鴨2号橋上部工)工事	平成30年度	460,000
一般国道181号江府道路 (宮ノ谷トンネル)工事	平成30年度から 平成31年度まで	1,240,000
一般県道両三柳中央線改良工事 (移転補償)	平成30年度から 平成32年度まで	165,000
百谷ダム管理設備点検業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	1,600
佐治川ダム管理設備点検業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	11,830
東郷ダム管理設備点検業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	10,326
賀祥ダム管理設備点検業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	4,768
賀祥ダム放流警報設備点検業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	7,627
朝鍋ダム管理設備点検業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	9,046
百谷ダム放流設備点検業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	5,000
佐治川ダム放流設備点検業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	7,756

事 項	期 間	限 度 額
東郷ダム放流設備点検業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	千円 3,926
賀祥ダム放流設備点検業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	7,670
朝鍋ダム放流設備点検業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	6,614
大 路 川 河 川 改 修 (倉 田 排 水 機 場) 工 事	平成30年度	340,000
米子空港無料駐車場運営事業費	平成30年度から 平成34年度まで	44,850
国際会館旅客搭乗橋更新事業費	平成30年度	46,300
模擬運転装置(二輪用)賃借料	平成30年度	308
人事管理システム機器賃借料	平成30年度	511
トリピーネット情報ハイウェイ 接続通信機器等賃借料	平成30年度から 平成35年度まで	6,636
トリピーネットパソコン 及び管理用サーバ等賃借料	平成30年度から 平成34年度まで	803,942
自動車保有関係手続きのワンストップ サービスシステム機器賃借料	平成30年度から 平成34年度まで	189,820
教職員健康管理事業費	平成30年度	39,305
県立学校教育用パソコン等 (専 門 機 器) 賃 借 料	平成30年度から 平成36年度まで	307,098
県立学校教職員用パソコン等賃借料	平成30年度から 平成34年度まで	639,591
県立学校教室用プロジェクター等 賃 借 料	平成30年度から 平成33年度まで	2,713
県立学校情報教育通信ネットワーク 接続スイッチ賃借料	平成30年度から 平成34年度まで	8,931
県立学校校内LAN 運 営 支 援 業 務 委 託	平成30年度から 平成32年度まで	77,366
県立学校書画カメラ賃借料	平成30年度から 平成33年度まで	407
県立特別支援学校タブレット端末等 賃 借 料	平成30年度から 平成32年度まで	66,413
県立特別支援学校タブレット端末 管 理 シ ス テ ム 賃 借 料	平成30年度から 平成32年度まで	192
県立高等学校タブレット端末等 賃 借 料	平成30年度から 平成32年度まで	45,482
教育情報ネットワーク機器賃借料	平成30年度から 平成34年度まで	23,360

事 項	期 間	限 度 額
避難所環境整備補助 (公立学校体育館)	平成30年度から 平成38年度まで	15,660 ^{千円}
市町村立学校業務システム 運用保守委託	平成30年度から 平成34年度まで	340,665
鳥取湖陵高等学校教職員用 タブレット端末賃借料	平成30年度から 平成32年度まで	446
青谷高等学校タブレット端末 管理システム等運用事業費	平成30年度から 平成31年度まで	195
図書館映像録音資料視聴機器賃借料	平成30年度から 平成34年度まで	1,569
奨学資金債権回収業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	10,400
奨学金管理システム保守業務委託	平成30年度から 平成34年度まで	10,750
博物館企画展開催費	平成30年度	88,000
コンビニ収納代行委託	平成30年度から 平成32年度まで	1件あたり69円に収納取扱件数を乗じて得た額
庶務業務人材派遣委託	平成30年度	1,216

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財産管理費	25,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
私立学校振興費	453,000	同上	同上	同上
総合事務所費	147,000	同上	同上	同上
計画調査費	1,016,000	同上	同上	同上
スポーツ振興費	173,000	同上	同上	同上
税務総務費	4,000	同上	同上	同上
防災総務費	39,000	同上	同上	同上
社会福祉総務費	12,000	同上	同上	同上
児童福祉施設費	13,000	同上	同上	同上
精神衛生費	11,000	同上	同上	同上
衛生環境研究所費	3,000	同上	同上	同上
環境保全費	340,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医 務 費	54,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
農 業 試 験 場 費	200,000	同 上	同 上	同 上
畜 産 振 興 費	29,000	同 上	同 上	同 上
中 小 家 畜 試 験 場 費	20,000	同 上	同 上	同 上
土 地 改 良 費	99,000	同 上	同 上	同 上
農 地 防 災 事 業 費	274,000	同 上	同 上	同 上
造 林 費	198,000	同 上	同 上	同 上
林 道 費	409,000	同 上	同 上	同 上
治 山 費	419,000	同 上	同 上	同 上
漁 港 建 設 費	735,000	同 上	同 上	同 上
水 産 基 盤 整 備 事 業 費	76,000	同 上	同 上	同 上
計 量 検 定 費	38,000	同 上	同 上	同 上
道 路 橋 り ょ う 維 持 費	1,489,000	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路橋りょう新設改良費	2,745,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
河川総務費	755,000	同上	同上	同上
河川改良費	1,809,000	同上	同上	同上
砂防費	2,108,000	同上	同上	同上
海岸保全費	151,000	同上	同上	同上
港湾管理費	15,000	同上	同上	同上
空港費	23,000	同上	同上	同上
街路事業費	248,000	同上	同上	同上
公園費	30,000	同上	同上	同上
住宅建設費	554,000	同上	同上	同上
警察施設費	96,000	同上	同上	同上
交通指導取締費	249,000	同上	同上	同上
事務局費	38,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
教育財産管理費	1,411,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
小学校費	2,000,000	同上	同上	同上
中学校費	500,000	同上	同上	同上
特別支援学校費	86,000	同上	同上	同上
青少年社会教育施設費	12,000	同上	同上	同上
生涯学習センター費	1,000	同上	同上	同上
耕地災害復旧費	2,000	同上	同上	同上
林道施設災害復旧費	13,000	同上	同上	同上
治山施設災害復旧費	66,000	同上	同上	同上
治山施設等災害関連事業費	132,000	同上	同上	同上
漁港施設災害復旧費	75,000	同上	同上	同上
建設災害復旧費	1,146,000	同上	同上	同上
港湾災害復旧費	80,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
空港災害復旧費	千円 11,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
直轄道路事業費	5,444,000	同上	同上	同上
直轄河川事業費	452,000	同上	同上	同上
直轄海岸保全事業費	114,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業費	107,000	同上	同上	同上
直轄港湾事業費	123,000	同上	同上	同上
直轄災害復旧費	225,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	16,876,000	同上	同上	同上

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。